

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 お待たせをいたしました。定刻の時間となりましたので、ただいまより平成23年4月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

最初にお知らせを申し上げます。敦賀記者クラブの方に異動がありました。本日初めてこの会見に参加されます方がございますので、その方をご紹介します。

毎日新聞の柳楽様です。柳楽様、一言ごあいさつをお願いいたします。

【記者】 毎日新聞の柳楽と言います。よろしくお願いいたします。

前任の酒造記者は東京のほうに長期で行っていきまして、本当は正式には5月1日から私が入る予定だったんですが、前倒して3月の下旬から来ています。出身は島根県の出雲市で、敦賀と同じような日本海側の町で、非常に懐かしい感じで今1週間ぐらい過ごしています。まだ何もわからないですが、今後ともよろしくお願いいたします。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、事業発表をします。質問につきましては、最初は事業発表についてお願いしたいと思います。発表に係る質疑終了の後、次第の3番目、フリーの質疑応答へと移りたいと思います。

終了につきましては、14時30分を予定いたしております。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 それでは冒頭に、3月11日に発生いたしました東日本大震災、多くの皆様方が被災をされ、また尊い人命をたくさん失い、また家族を亡くされた方はじめ、まだ行方不明の方もいらっしゃるわけでありまして、心からお悔やみとお見舞いを申し上げたい、このように思っております。一日も早い復興を願っているところでございますし、私どももできる限り支援をさせていただきながら、また避難をされている皆さんの受け入れをはじめ、いろんな対策にも取り組んでいるところでありまして、今後とも支援に向けては全力を尽くしてまいります、このようにも思っているところでございます。

ところで、いよいよ4月を迎えまして、統一地方選挙の中盤と申しますか、県議会の選挙も今日、告示がされたところでございます。私も任期があと1カ月を切ったということでございまして、残されました任期、選挙もあるわけでございますけれども、全力で先ほど言いました災害支援、そして防災対策を含めて公務をしっかりと行ってまいります、このようにも思っているところでございますので、よろしくお願いいたします。

あとは座って、発表項目に従いましてお話をさせていただきます。

まず、お祭りの話からで大変恐縮でございますけれども、今回の震災の復興祈願祭という意味も込めて金崎宮において花換まつりが開催されるわけでございます。ただ、従来の花換まつりという、これは歴史的にも花を換えて、男女の出会いと申しますか、そういう今でいう婚活の場であったような神事でもございますので、そういうものは行いながら、また今ちょうど大河ドラマの「江」を放映されておりますけれども、そういう中での金ヶ崎の戦いなどをテーマにしたそういうイベントなどは行うわけでありまして、派手に余りにならないような形でライトアップ等々も少し控え目にしながらこのお祭りをやりたいということでございまして、今日から4月15日まで。桜のほうも今つぼみ状態でありますので、その期間中にはいい花が咲き、先ほど言いました被災された皆さん方への激励、また慰霊の意味も込めて、桜が咲いてくれるんじゃないかなというふうに思っているところでございます。そういうところでこのイベントを開催させていただきたい、このように思っております。

2番目でありまして、防災情報受信機、これは防災ラジオでありますけれども、この自動起動試験を5月でありますけれども5月の2日に7時から行いたい、このように思っております。

私どももいろんなところにお話しする機会の中で、防災ラジオの普及はまだ少し全家庭にまだ行っていないという状況でございます。なかなかこちらに仕事に来られておって、マンション住まい、アパート住まいされております方は要らないというようなこともありま

して普及率が少し低いわけでございまして、しかしこれは普及率、必ずこの防災ラジオ、いろいろな面で情報提供に役に立つと思います。

私も被災地へ2度お邪魔いたしましたけれども、そういう中でやはり情報の不足と申しますか、そういうものが非常に皆さん方がおっしゃっておいりましたし、そういうお話などもマスメディアを通じていろいろと報道もされているところでございますので、ぜひこの防災ラジオを。それと携帯の端末、特に耳の不自由な皆さん方はラジオが聞けないわけがありますので、そういう携帯端末等を使いながら、また各テレビ会社の皆さん方、またRCN等を通じて、そういう皆さん方にいち早くお知らせをできる体制の充実を図っていきたい、このようにも思っているところでございますけれども、このラジオにつきましてもご承知のとおり、電源を切っておりましても、例えば地震情報等々が流れれば自動的に電源が入って流れるシステムになっておりますので、そういうものの起動試験を行いたい、このようにも思っているところでございます。

次に、地震の被災者の皆さん方、今敦賀のほうにも実はかなりお見えになっておりまして、100人近くお見えでございます。そういう皆さん方で敦賀のいいお湯にということで、市民福祉会館の入浴施設を開放いたしているところでございまして、今も報道等を見ておりますと、やはり避難されている皆さん方、入浴が一番したいというようなこともございますし、住宅などで入っていただいている皆さん方は小さいお風呂もありますけれども、少しでもいやしていただけたらなということで無料で開放したい、このようにも思っているところでございます。

また、民間の皆さん方もそういうような取り組みを今していただいております、大変ありがたく思っているところでもあります。

以上、3点、私のほうからの報告であります。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

それでは、ただいま市長のほうから発表いたしました項目3つにつきまして、最初に幹事社のほうから質問を受けたいと思います。

【記者】 防災ラジオの件なのですが、普及率はどれぐらいなんですか、今。

【市民生活部長】 今現在、昨日付ぐらいで52%でございます。

【記者】 起動試験は今回初めてになるのでしょうか。

【市民生活部長】 3月22日に一度やらせていただきました。それで今回、3月11日の震災以降、急激に市民の皆さんが防災課のほうへ取りに来られまして、その方々らのまだ起動試験はやっておりませんので、それもあわせてやるということで、それで毎月第1月曜日にやっていこうという今計画をしております。

【記者】 普及率の52%というのは取りに来られた後の話ですか。

【市民生活部長】 はい、そうです。

【記者】 前は幾らだったんですか。

【市民生活部長】 前は約50%。

【記者】 流れたかどうかの確認もされているということなんですよ。

【市民生活部長】 はい。もしも音声は自動起動しなかったことについては、この間の3月のときには数件、三、四件の鳴らなかつたという電話がありましたが、それは市民防災課のほうで対応しておりますので、恐らくまず鳴ると申します。

【記者】 敦賀市民福祉会館の入浴施設の件なんですけれども、素朴な疑問として、何でここだったのかなというか。リラ・ポートもありますし、何でここだったのかなとちょっと伺えればと。

【福祉保健部長】 リラ・ポートのほうは指定管理者ということでございますので、今回は市営住宅で風呂もない方もいらっしゃいますので、できれば公衆浴場も当然民間のほうでやっていただいておりますけれども、それにプラス温泉ということ、トンネル温泉で心身ともにいやしていただくということで福祉会館を考えてきたということでございます。

【広報広聴課長】 それでは、各社、質問がありましたら挙手をお願いしたいと思います。

【記者】 先ほどの防災ラジオの自動起動試験の起動の結果の調査なんですけれども、これはどんなふうな。自己申告制でやられているわけですか。

【市民生活部長】こちらから一々1万何千件を連絡するわけにはいきませんので、もしも鳴らなければご連絡くださいということでしておりますので。先般やったときには三、四件の問い合わせがあったということで、恐らく聞いてない方もいたと思うんです。その場におられなくて。それで毎月、今後第1月曜日にやっというところで計画をしているところです。

【記者】確認なんですけれども、要は確実に、三、四件しか鳴らなかつたんじゃないんで、あくまでも連絡があったのが三、四件ということでいいですね。

【市民生活部長】そうです。それを含めて今後、毎月第1月曜にやって、皆さんに意識づけをして、それをすべて鳴るようにさせていこうということでございます。

【記者】先ほど震災後に2ポイント数字が伸びたとおっしゃいましたが、震災前は何件で、短期間、いついつまでの間に2ポイント分、何件伸びたかというのを教えていただけますか。

【市民生活部長】今ちょっと細かいは数字は持っておりませんので、後でお伝えさせていただきますが、今現在は1万4,597台という普及状況でございます。1万4597所帯という普及状況でございます。

それから、何台増えたかというのは後でまた。これの大体2%ほどが増えたということでございます。

【広報広聴課長】発表項目、3項目につきましての質問ございませんか。

発表項目につきましてはないようでございますので、次第の3番目、フリーの質疑応答へ行きたいと思っております。これも最初に幹事社からお願いします。

【記者】今度の震災を受けて、国のエネルギー基本政策が見直されるという方向に今なっているみたいなんです、その見直しの中に敦賀3・4号機が含まれるというお話があるんですが、それについてどのように思われますか。

【市長】昨日の報道の中で、また菅総理もそういうようなご発言をしていたようでございまして、今はまず原子力災害に遭っている福島第一原子力発電所の収束、それをまず行うことが第一でありますし、原子力政策の見直し、これも安全対策という点ではいろいろと今回の知見を反映してこれから生かしていくことは当然だというふうに思っております。

そこで新設についても何か、これも報道だけで真意はまだわかりませんが、凍結なり見直しをして、極端な話がこれを行わないというような方向になるのかまではわかりませんが、そういうことが議論されておりますけれども、冒頭言いましたように、まず今を収束させることが第一であるというふうに思います。

新しいもの。じゃ現在稼働している発電所たくさんあります。これは年数のたったものもたくさんあるんですけれども、まずそれをどうするかが先でありまして、まだできていないところの発電所の議論をするよりも現在ある現に動いている発電所のことを議論するのが私は先だと思いますので、新增設を云々というのは、私は順序が違っているんじゃないかなというふうにまず今回のいろんな国の対応の中では感じた一人です。

【記者】市長は常々国策にぶれがあつてはいけないというような発言をされていて、それによって地方が混乱をするという話をされているんですけれども、そういった中で今回エネルギー基本計画の見直しにそれが言及されたということで、原発を抱えている自治体のトップとしてどのようにお感じになられているか、改めて伺います。

【市長】今おっしゃるとおりで、やはり国策として本当に見直すのであれば、先ほど言いました今の現に起こっている、今も進行している災害事故をしっかりと収束をしながら、そこでいろんな知見が得られると思うんです。本当にどういう状況であるような事態に至ったかと。そういうことがわかってからそういうことを行うべきであり、また発言すべきだというふうに私は思っています、おれないでということをおっしゃっている中で、予想だにしないあれだけの原子力災害になっていったものですから、確かに関係者も動揺し、特に政府の皆さん方も動揺し、どのようにしていいかわからんような状況になりましたので、ああいう発言も出たのではないかと思います。一度やはり冷静になっていただいて、本当にエネルギーセキュリティ、また環境問題、本当に代替エネルギーがどうあるのかを含めた全体のことをしっかりと問い詰めて、また考え直してからそういう政策を見直すなら見

直す、やはり必要であるなら必要であるということをするべきであって、まだ今そんなことを言っている場合じゃないでしょうと言いたいです。

【広報広聴課長】 それでは、各社伺います。質問のある方、挙手をお願いします。

【記者】 今のお話とも関連するんですけども、これからの原発をどうするかというお話が昨日、一昨日あたりで出てきて、そういう質問になったと思うんですが、既に動いている原発についても国のほうでいろいろ議論はされていると思います。

その中で、今動いている原発も多分いずれ動かさなきゃいけないタイミング、定検中のものは再起動するタイミングが来ると思うんですが、そういう原発に対して地元の立地市町、市長は代表ですけれども、そういう立場からすると、そういう止まっている原発を次また動かすとか、今まだ動いているものを止めるのか止めないのかという、そのあたりのお考えというのはどうあるんでしょうか。

【市長】 国のほうも先ほど言いましたように今の新增設をどうしようかという話をしていますから。私どもは今、特に地域によって差はあるというふうに思いますけれども、日本海側の地域の中の文献なりいろんな情報の中で、それじゃあれだけの大津波が来るころかという判断。これは今の福島はじめ、あのあたりは過去1,000年以上も前から何度も大津波に襲われ、地震に襲われた地域でありますので、そこの地域の中の、私も前も言いましたけれどもその対策がやはり甘かったのが今回の事故につながったことは間違いのないわけでありますので、そのあたり非常に私どもとしても東電の対応はじめ、非常に今回疑問に思っておりますし、おそろかにした一つのツケが今回の災害で回ってきたというふうに思っております。

そこで、私どもの地域はじゃどうかということになりますと、直ちに日本中の発電所がある地域がすべてそういう文献が残っていて、津波の被害が過去にあったりなかったりという中のところにおいて、直ちにそれを止めて点検をなさいと。これは国策でありますから、国が直ちにすべての発電所を止めてやりなさいと言えばこれは仕方ないですけれども、私どもの地域とすれば、今動いているものを直ちにすべて止めて総点検をして電力供給を途絶えさせるということは、経済状態においても、特に東日本がこれだけ大変な時期に西日本が日本のある程度の牽引役を産業においても担わなくてはならぬときにそういう状況に陥ることのリスクと、本当に想定内、想定外ということで決して楽観はしませんけれども、現に今あるところがすべてそういう災害に襲われて発電所がそのような状態に全部なるのかということのリスクを考えたときに、どちらのリスクが多いかと考えると、私はすべての今の動いている発電所を止めて総点検をやるということのほうが非常にリスクが多いというように感じますので。そのあたりは最終的には国の判断になるというふうに存じますけれども、私どもの地域における課題とすれば、今動いているものを直ちにすべて緊急にストップをしてやるということは考えておりません。

ただ、今止まっている発電所をどうするかという課題も出てまいりますので、やはり止まっているときには止まっているなりのいろんな対応もできますので、しっかりと今わかっている限り。特に電力関係者の皆さん方も、今回の原子力災害というのはやはり冷却する電源が津波によって大きな被害を受け、それが最終的には水素が発生をし水素爆発を起こし、またそのまま冷却ができないものですから炉心の燃料棒等が大変高温になり、そういうことでの破損だという状況は聞いていると、やはり地震よりも津波の大きな災害があったというふうに判断をするのが妥当かなと思います。

また、かなり近くにあります女川原子力発電所は、同じような揺れであってもそういう災害が起こっておりませんので。といいますのは、あそこはかなり高い位置にもあったということ。そういう津波も対策もできていたところでもあります。このあたりが今少しずつわかってきて、そういうことも考えますと、私どもの地域としてできることをしっかり対応していけば、今動いていない発電所についてもある時期が来てそういう時期が来れば、その時点でまた判断しなくてはならぬと思いますけれども、むやみにすべて止めてしまうというのはどうかなというふうに。どっちのリスクかと考えたときには、止めてしまうほうがリスクが高くなるような気はします。

【記者】 もうちょっと細かくなんですが、止まっているものを動かすときに、これは時期が来たら電力会社の判断で動かせばいいというか。

【市長】 恐らくこの状況ですから、私ども自治体等に対しましてもこれだけの安全対策が今回の知見によってできましたので動かしたいですけどという話は来るんじゃないかと思えます。今までとの状況は違いますから。そのあたりはいろんな皆さん方も心配もされていることは事実でありますので、そういうことについても、安全協定上それを絶対やりなさいという条項はないにしても、そういうふうな状況になってくるのが普通じゃないかなと思えます。

【記者】 3月30日だったと思うんですけども、経済産業省のほうで止めている原発をどうするかの方針が出ていまして、経済産業省はその中で緊急の安全対策を求めている、概ね1カ月程度したあたりで経済産業省が結論を出すと。その後は順次、動かせばいいような感じの書き振りになっているんですが、逆に今この知見がまだ十分に出てきてない段階で、4月中というふうに明記されているんですけども、検査の期間を。今知見が十分に出てない段階で1カ月という目途を経済産業省が示して、安全対策をします。逆に言えば5月ぐらいになったら動かしていいじゃないかみたいなことを経済産業省が言っているんですが、それはどう思えますか。

【市長】 たまたま敦賀におきましては1号機がちょうど来年の3月ぐらいまでの定検、長い長期定検になっておりますので、私どもの地域ではそういう判断はちょっとないと思うんですが、他の地域へ行きますと確かにそういう状況のところもあるというふうに思えますので、それはまた他の地域の皆さん方のいろんなご判断もあるというふうに思えます。大体の知見の中でどのようなことが出てきたかというのは、私どもも確かにまだ把握しておりません。

そこでまた話ちょっと飛びますけれども、今度4日に官邸のほうに全原協として緊急要請ということで行く予定をいたしております。総理に会えれば一番いいんですけども、まだちょっとなかなか日程的にはついていないのですけれども、そういう中で、私どもは安全対策をして、地域住民に必ずそれを報告しなさいということを実は要望していますので、それはやはり地域住民の代表である私どもにまず報告があるというふうに思いますし、それはやはりやってから、経済産業省だけがいいですよというわけには私はいかないというふうに思います。ふだんの状況と先ほど言いましたように違います。要するに地域住民の皆さん方は心配していますので、それをやはりちゃんと住民に説明する私どもの責任がございますから、そういう意味で今回もそういう要望もしていきますし、当然今お話あったように1カ月やって、経済産業省で安全対策できたからどうぞというわけには、特にこれだけの事態が起こっているさなかでありますので、そのあたりは私どもはしっかりやっていただくように今後とも強く要望していきたいなと思えます。

【記者】 とすると、経産省が1カ月ぐらいで基本的に定検中のプラントには恐らく何かしらの検査をして、お墨つきか何かを出すと思うんですが、それだけですぐに動かすというものではないということですか。

【市長】 と思えます。要するにそれを聞いたら、私どもに報告をいただいて、私どもも住民の皆さん方に。それはほかの地域ですから、例えば今は敦賀の場合は、先ほど言いましたように直ちにそういうことは、1号については来年の3月までやっていますので、まだしばらく期間ありますけれども、例えばほかのいろんな地域ございますけれども、そういうところでは地域の判断はあるというふうに思いますが、私どもやはり全原協とすれば安全対策。心配しているのはほかの地域も全部一緒だと思います。原子力発電所を持っている地域の皆さん方は、それぞれの中で今回の原子力災害についてはかなり大きな心配をされていますから、それぞれの自治体で判断をいただくことではございますけれども、しっかりそういうものを私どもの立場、要するに原子力発電所を持っている地域の代表とすれば、そういうような形で進めていくのが私はいいいんじゃないかと思えます。

【記者】 要は経済産業省が点検してオーケーだよと言ったからって、それだけで動くわけではないと。

【市長】 法律的な問題がございますので。ただ、今この状況の中で、普通はそれでは通らないというふうに私は思えます。

【記者】 先ほど4月4日に全原協会長として緊急要請に官邸へ行くというお話でしたが、何を要請しに行かれるんですか。

【市長】 先ほど言いましたような緊急安全対策の実施をはじめ、国との取り組み、それと非常に情報等でもわかりにくいといえますか、これだけの大きな地震と原子力災害があったものですから、その関係者もいろいろ心労もあり、思うような形ですかつとした情報提供もできていなかったように感じる部分が多いものですから、そういうことも含めて。それと細かい部分では、やはり電源の核でありますから今もやっていることをともかくしっかりやれということ。これは原子力を持っております地域の思い、それを取りまとめながら。現に自治体ごと引っ越しをしているところもございますので、そういう皆さん方に対する対応を含めて、しっかりと全原協の要望を伝えていきたいなというふうに思っております。

細かいことにつきましては、また要請文ができましたらまたお配りさせていただきます。

【記者】 先ほどから言っているのに、まず福島第一原発の収束がまず最初だというお話を聞いておりましたので、それを要請しに行くのではないと。

【市長】 実はそれが一番です。また後ほど要請書をお配りしますけれども、トップはそれです。

【記者】 4月4日は、要請先は、今決まっているレベルで結構ですが、どなたに要請されるんですか。

【原子力安全対策課長】 現在、関係者と調整中でございます。

【記者】 最大限、総理にということでしたが、難しそうですね。経済産業大臣に直接お話ができるような状況になりそうですか。現状どのレベルで、どういう相手を想定して調整されているか教えてもらっていいですか。

【原子力安全対策課長】 経済産業省については、政務三役の方の一人ということでお願いをしております。

【記者】 あと先ほどから敦賀1号機の定検明けの話が少し出ていますが、3月までにある程度の現段階でわかっているものの知見を含んだ改善なり何なりはできるかと思えますが、もう少し次の段階、その次の段階となると、とてもこの1年では知見を生かせるような状況にはならないのは確実かと思うんです。そういった時期に至っても来年の3月の敦賀1号機の再開は、地元自治体として認める認めないのラインというのがなかなか難しいかと思うんです。もしかしたら認められないような状況になっちゃうかもしれないんですが、今、市長の頭の中では、どのレベルまで知見を生かせたら再開してもやむなしというようにお考えになるのでしょうか。

【市長】 知見のレベルというのがちょっと私も判断しにくいところでございますけれども、やはり専門家の皆さん方のまず意見がありましょう。また、市民はじめ、素人でありましてけれども、素人の皆さん方もこれだけなら大丈夫かなというようないろんなところがあると思えますので、これからのいろんな状況。ただ、あそこが本当に収束するというのは物すごく数カ月かかるというような情報があったりするものですから、そうすると本当に知見というのはどのあたりで出されるかというのはわかりませんが、ただ少しずつわかっているのは、地震だけであれば、津波がなくて今回の地震だけであれば、ある程度耐えることができたんじゃないかということが何となくわかるものですから、そういうことを踏まえていけば、地震対策については耐震の見直しも行き、それぞれ、たしか福島の場合は650ガルぐらいの揺れだったというふうに聞いていますけれども、例えば敦賀においては大体800ガルぐらいまでの設定でつくってございますので、そうすると耐震のほうはある程度いける。あとは津波対策ですね。津波対策をどうやっていくかということに絞られますので、ある程度そういう観点からは知見というか、わかってくるんじゃないかと思うんです。大体津波対策に絞られてくるんじゃないかというふうに想像していますので。今も事業者の皆さん方もともかく早くしようということで、津波対策、特にそれによって失われる電源をどのように確保するかということを中心にやっておられますので、大体それが生きてくるのでは、その知見が生きてきているんじゃないかなとも考えます。

ただ、全部といいますと、先ほど言いましたようにすべてが収束するとなると確かに時間もかかりますので、これからの中で、敦賀の場合ですと、そこは確認できるかなというふうに思うんですけれども。ただ、ほかの地域へ行きますと、そういうところも恐らくある可能性が十分あるかなということも思います。

【記者】 先ほどから敦賀1号機の話が出ているんですが、一方では、もんじゅのことをちょっとお伺いしたいんですが、敦賀1号機に関しては電力の供給という意味で、止めてしまったら電力の供給できないという問題があってその兼ね合いだと思うんですけども、もんじゅに関してはまだ電気を供給するという段階には行っていないんですが、もんじゅに対しても来年から少しずつまた動き出すということなんですが、もんじゅに対しては今後どういうふうなスタンスで行かれるかというのをちょっとお伺いしたいんですが。

【市長】 もんじゅについてもやはり安全を確保することがまず第一であります。そこで全く炉の型が違うナトリウムで冷却するというところの部分があったり、あるいは何か空気で冷却するというようなこともできるということの報告をいただいております。そういうことの対策等も十分踏まえていけば、もんじゅはもんじゅとしての役割があるというふうに思っています。

ただ、これは先ほどの原子力政策の見直しという部分とも関連してくるというふうに思いますので、資源のない日本としてあれを取り組もうということでも今までずっとやってきて、それを継続しようということでも震災前までは来ていたことは事実でありますので、この震災を踏まえてどうなるかということも不透明な部分もあることは事実でありますけど、地元とすれば私どもは政策はどんなことがあってもぶれないということを要請しながら、私どももそれに協力してきた地域でございますので、安全というものがあ程度担保できるのであれば、それを今さら変えて云々するというのはどうかなと思いますので、まず安全を確保するということが第一に置いて、高速増殖炉の必要性等々は私どもはあるというふうに思いますけれども、あと国がもう要らないというのであれば、これは私ども仕方ありませんので、そのあたりは国の動きを見たいというふうに思います。

まず安全を本当に大丈夫かなという部分は、まず私どもは今見えていきたいなと思っています。動かす動かないというのはまだ少し先の話でありますので、先ほど言いましたいろんなこれからの知見なり出てきた段階で判断されることも含まれているというふうに思います。そういう意味では、私どもは国として安全であり、原子力政策、エネルギーの政策の中でやはりもんじゅというのは研究していかなくてはならないよということであれば、そのような形で進めるのがいいのじゃないかなとは思いますが。

【記者】 つまり国としては推進の立場を続けてほしいということなわけですね。そうすれば、安全が担保されれば、市としてもそれに同調するということがよろしいんですか。

【市長】 先ほど言いましたように原子力政策がぶれないでやってくれというふうなことにずっと言い続けてきましたので、そういう点で。ただ、今回の原子力災害というのは余りにもショックが大きく、全世界を震撼させている事故が現在も続いているという状況なども考えていけば、直ちに国としてどんどんやってほしいということも言いにくいことは事実であります。でも、それを乗り越えて、最終的に立地の場所なども含めて、ここでなら大丈夫だというようなことが確認をされれば、それは進めることはやぶさかではありませんけれども、今これだけの中で、国として絶対やるべきだとかいうことは私はよう言えません。

【記者】 先ほど敦賀原発3・4号機のお話があったんですが、福島第一原発1号機の収束がまず最初だというお話ですけども、敦賀3・4号機の来年3月の着工見通し、これがそうすると今後の知見を反映すると、ずれ込んでも構わないというお考えなんですか。

【市長】 これは事業者の皆さん方からもそのような、例えば本格着工がずれてもというお話も出ていましたし、私どももやはり安全ということを考えていけば今回は、今までも何度か遅れてきたことは事実でありまして、これは全然今の事情とは違う事情で遅れてきたわけでありまして。そういうことを考えていき、これだけの大きな原子力災害が起こっている中で、直ちに期間どおり、恐らく経済界いろんなところから言えばしてはほしいけど、しかし、ずれてもこれはやむを得ないなという気持ちを持っている人は今多いというふうに思います。やはり安全には安全をとということをまず第一にやっていただくことが重要だと思います。

【記者】 さっきの敦賀1号機の話に絡んで、経済産業省の4月中にお墨つきが出て、全原協としては今の状況を考えればそれだけではだめなんじゃないかという話ですけども、この話を全原協としてまとめて決議するなり、それだけでは動かさません、市民のこ

とを考えたという決議をすとかいう考えとかはあるんですか。

【市長】 まだ実は役員会で集まっていませんので、そこまでまとまっていません。先ほど言いましたようにそれぞれの地域の事情というのがありますから、そのあたり。それと実は双葉町さん、女川町さんも皆副会長という立場にいらっしゃる皆さんでありまして、なかなか今回、役員で要望活動の中でも集まれないという事情もございますし、それをどうしようという、それを今議論、全原協の中でするということも非常に難しい状況でございますので、そのことについて直ちに全原協としてそれをまとめてというのは難しいかなというふうに思っております。例えば敦賀市長という立場で、そういうお話もあるけれども、住民感情というものをしっかり経済産業省も思っていることに対応していただきたいなということは、私個人というか敦賀市長という立場では言えますけれども、今全原協でそれをまとめてといたしますと、ちょっと難しいような気はします。

【記者】 敦賀3・4号機の着工、やむを得ないとのお話の方が多というお話で、市としてはその辺はどうなんでしょうか。というのが、6月には敦賀3・4号機分の着工交付金を申請しようと思えばできます。どうされますか。申請しますか、しませんか。

【市長】 現時点ではわかりません。

それと行政の立場の中で、私どもいろんなこれからも国の補助金でありますとかいろんな、今度は6月に肉づけ予算、これは私の当選の暁の話ですよ。暁の話ですけれども、肉づけ予算をしなくてはなりませんけれども、今これだけ国家的な危機の中で、まず復興をやるという中で、私ども地方に国のお金を回してくださいというのは非常に実は言いにくい状況です。特に防災関係でありますとか、敦賀の場合ですと防災の道路ですね。緊急的な道路であります、そういうものはまだ積極的に言えますけれども、それ以外の部分ですとなかなか難しいなと。まず国の復興を行っていくことが日本全体の経済いろんな状況に影響を及ぼしていますので、それが優先課題であるということは私も百も承知していますから、そういう意味で個々の恐らくほかの自治体もそのような思いでありますし、地域住民の皆さん方にはそういう点で御辛抱をいただかなくてはならぬ予算編成になる可能性も十分あるんじゃないかなと思っています。

【記者】 2点ありまして、1点目は、4月の4日の要望活動のときに、先ほど市長がおっしゃった環境であるとか代替エネルギーのことまで考えて発言すべきで、まだ今はそんなことを言っている場合じゃないでしょうと言いたいというふうに我々の前でおっしゃっていただきましたが、そのことははっきり政府に、今回の市長の発言があったという前提で、その辺のこともしっかりといさめるようなおつもりでしょうか。

【市長】 それで先ほど総理に会いたいと、真意を確かめたいと。これは知事はじめ、いろんな関係の皆さん方が今回の報道を見られておっしゃっていることでありまして、私も同じように感じたことでありますので、それをぜひお会いできたらじかに確かめたいなというふうに思いますし、もし会えないようであれば、文面にそれをしてでも総理のほうに渡してくれということでお話をしたいなと思います。

ただ、今回も共産党の志位委員長と会って、どういう真意かわかりませんが、そういうことをお話をした。党内でまず調整をし、逆に言えば、原子力政策なりそういうところで同じスタンスである自民党なり公明党なり他の党と相談して、まだそれを言うならわかりますけれども、根っから原子力政策には批判的に通してきた共産党の党首と会われてそうやりますよと言うこと自体が私もちょっと理解できませんので、そういうことも含めて、お会いできればぜひしっかりお話を聞いてみたいなと思います。

【記者】 続けて2つ目ですが、先ほどのもんじゅの話、少し遠い先の話なのでというふうに40%出力試験のことを指されたかと思えます。それまでに遠い話ではない今月中にも行われる炉内中継措置の引き上げ、引き抜き工事の開始。これは今月中のこと、早ければ今月中のことですが、この状況の中にそれを行うことについて、市長のご意見、それから原子力機構に対するご意見を申すつもりがあるのかどうなのかを教えていただけますか。

【市長】 まず、炉内中継措置は装置として大変重要な事象でありまして、それを解決していくというのは大事でありますので、これはまた今の震災とは別と考え、もんじゅのいろんな機能的な面をするのであれば私は、それをやることによって、すぐ40%になるわけじゃありませんので、それは粛々と進めていただければいいんじゃないかなと思います。



例えば、震災があった、もうもんじゅは廃炉にするんだということが決まっているのにそれをするというのは変ですけれども、全くそういうことは決まっていますから、まずそれはいいと思いますけれども。

【記者】 こういう混乱のときに、また騒ぎの元になるようなことをするのはいかがなものかという声がなくはないものですから。

【市長】 それはまた別と考えたほうがいいんじゃないかと思えますけれども。

【記者】 先ほど市長もおっしゃられたように、今度、女川では津波対策ができていたのに福島ではできてなくてこういう事態になっているわけですがけれども、東電がその対策できていなかったという責任も大きい反面、規制当局である保安院がなぜそれを指摘、指示できなかったというのも問題だと思うんですけれども。菅首相は今回の事態を受けた後、原子力の推進官庁の経済産業省の中に保安院があることについて、分離させることも含めて検討していくというような話を社会民主党の福島党首との会談の中で言っているんですけれども、全原協の会長として保安院の分離論、これは以前から議論がある話ですがけれども、どのように思われていますか。

【市長】 これは全原協全体としても実は分離論もありまして、今の現状のままで強化するのがいい。もう一つあったんですけれども、大体3通りぐらいの意見があって、まとまっておりませんでした。そこで分離して、私どもはとにかく安全というものに対するのが一番いい形でやっていただければいいということでは思っていたんですけれども、たまたま今回そういう発言も相次いでいます。ただ、私も今ちょっと記憶にないんですけれども、1978年スリーマイルの事故後に、例えばアメリカが分離をしてやっていたのか、その前もそういう形でやっていたか。そういうこともちょっと忘れたんですけれども、本当に分離していたから安全なのか、今の形だから危ないのかという議論というのはまだ明確にわからない部分もあるというふうに存じますので、私はより安全になれば分離しようが何しようが安全性が本当にそれでチェックができるのであれば、別にやぶさかではないというふうに思っております。

ただ、今回の福島で、しかしなぜ津波対策を低く設定したのか。というのは、あの地域というのは昔から大津波。インターネットとか新聞に出ていましたけれども、ある村がこれより下に家を建ててはならないという石碑があったと。その下には絶対家を建てなだ。その集落は全部助かったんです。要するに過去の先人がそういう経験をしているから、恐らくその石碑をたしか50メートルぐらい上らしいんですけれども、それ以上下には絶対家を建てるなという教えがあったと。そういう地域柄であるし、文献を見ても1,200年前も同規模ぐらいあった、100年前にも38メートルの津波があった。そういう場所に建てることに對してなぜそれを、今さら思うんですけれども、そういう対策をなぜしなかったのかと今疑問を実は持っている一人です。

【記者】 今回の福島の原発の事故で、福島の原発の周りの市町村というのはかなり壊滅的な打撃を受けていると思うんですが、同じように原発がたくさん立地する敦賀とかこの周辺について、今回の原発の事故が例えば地域の経済ですとかそういったことにどんな影響を与えてくるのか。実際与えているのか、それともこれからどういうことが懸念されるのか、何かあったら教えていただけますか。

【市長】 今の現状の中での私どもの地域ですか。

【記者】 そうですね。今の敦賀の。

【市長】 事故が私どものところで起こった場合とかじゃなくて。

【記者】 今回の。

【市長】 これは、地域的経済というのは全国的に今部品が入らない。私どものところでも紙が少ない。今ちょっと選挙の関係でよく印刷とかするんですけれども、紙が入らなくなった、インクが。新聞の皆さん方もそんな意見をお持ちでしょう。これは全国で部品が入らんということで影響していますので、私どもの原子力がある地域だから特別というのは今は余り感じてはおりません。ただ、風評被害的に同じように発電所があるところだからということでも、どうでしょうか。こちらに避難してくる方がいらっしゃるんですから。

【記者】 ただ今後として、例えば企業が新しくこっちに進出するときに原発の近くにあるということだけでリスクを感じて足踏みしちゃうというような、そういう懸念はどうで

すか。

【市長】 そうですね。これもまだ今具体的に話をしているところはそういう話は出ておりませんので。といいますのは、福島が発電所が一体どういう条件でああいうことになったのか。女川があって、今、女川にもたくさん避難しているんです。ここのほうが安全だということで。要するに同じ発電所があっても状況が違いますので、直ちにあるから危ないのであるという考えは、ちょっと理論的には私は普通の人はそんな発想を持たないと思っています。

【記者】 今回の地震で、国や東電の事故後の対応がいろんな非難があると思うんですが、ぜひ率直な意見をお伺いしたいんですが。国が例えば情報を出すのが遅かったとか、あと東電が事故後に全面撤退しようとしたとかいろんなことがありますけれども、原発立地の自治体の長として、今回の対応の疑問に思うところとかそういったところがあったら教えていただきたいんですが。

【市長】 確かに情報も保安院が会見をし、官房長官が出、会社がまた出、そのあたりで少しずれておる。また問い合せて、また出すということで、非常に情報的にはわかりづらい出し方だったんじゃないかなというふうに思いますし、特に東電の対応についても、これも報道でしかわかりませんが、海水を注入するというはその炉をだめにしてしまう可能性が物すごく高いということで、それを躊躇して、できればまたその発電所を使いたいというか。要するに真水であれば注入しても塩分がありませんから、いろんなところにかかっても後の修復が効きやすいですけれども、海水をかけるということが本当はもっと早くやれば収束が早かったかもしれませんけれども、そこを躊躇して行わなかったのが原因か。これはわかりませんよ。まだはっきりはわかりませんが、そういうようなことを聞くと、やはり対応のまずさというものが本当に今回は顕著にあらわれているかなというふうに思っていますし、先ほどちょっと繰り返しになりますけれども、あの地域に建てるのなら当然津波はあるところなので、なぜもっとそれを関係者なりがしっかり対応しなかったのか。

前も原子力発電所懇談会の中で話があったんですけども、高さをやったんじゃ、もっと高いのが来たらどうするんだ、もっと高いとどうするんだとなるとイタチごっこになりますから、例えば電気を確保する施設などを、例えば水の中に浸かっているでも大丈夫なような形で電源ができるようなものにするというような対応もできなかったのではないかなということは、今さら思ってもどうにも覆水盆に返らずというような状況ですけれども、そういうことを考えますので、そういう安全対策というものは私どもの地域などでもいろんな知見を生かしてしっかりとるべきだなということは思っています。

【記者】 すごく根本的なことなんですが、今こういう事故が起きて原子力の安全も揺らいでいると思うんですが、市長の先ほどからの発言ですと、安全対策を前提に原発はこれからもやればいいのか。原発の優位性といいますか、そこをもう一度、市長のお考えを。

【市長】 たまたま今回は対応のまずさによってこれだけの大きな原子力災害になりましたので、大変残念です。ただ、やはり今そういう震災対応が第一でありますので、環境問題その他と言っておれる時期でもないかもしれませんが、やはり地球規模の環境問題を考えたときに、また資源のない日本の状況を考えたときに、もちろん風力なり太陽光なり自然エネルギーを活用したものももちろんこれは進めていかななくてはなりません、なかなかあれだけの大きな出力のエネルギーを生み出そうと思うと、例えば風力であれば、原子力1機分をしようと思うと琵琶湖全部、風力で埋めなくてはならんという状況。それと自然ですから、風が吹かなければ電気が起きない状況。太陽光も太陽光として、やはり日がある程度照らなくては、また雪国のほうでは少し対応が悪いというような自然相手のものは、ベストミックスの中の一つとして入れていけばいいというふうに思うんですけれども、やはり原子力というのも一翼を担う一つの、安全をしっかり保てば十分保てる発電所ではないかなというふうに今も思っています。

【記者】 今回、福島のほうで第一原発、第二原発含めてあれだけの基数があって、全部連鎖的に被害を受けたような状況もあると思います。現実、日本を見ると、やっぱり集中立地というのは進んでいると思いますし、これからもこのままいくと進まざるを得ないの

かなと思います。その辺はどう思われますか。

【市長】 集中することによってのいろんな機能性といいますか、いろんな施設がありますし、例えば防災にしても一つ置いておけばいい。今度の3・4号機の計画もそうだけれども中央制御室は一つということで、ある程度機能がよくなるということは事実だというふうに思います。

ただ、連鎖ということではありますが、これも安全対策をしっかりやっておけば、ある程度まとまってもそれは一緒じゃないか。ばらばらにあったところで安全対策してなければ一緒のことでありますので。これは中越沖地震のときも柏崎刈羽原子力発電所も1から7号機ありますが、あれもかなりの地震の被害はありましたけれども、ある程度格納容器等は守られ、大きな今の東電のような事故ではなかったわけでありまして、あそこも確かにいろんなところがずっと並んでいます。そういう意味で、ともかく津波の多いところにあえてまとめて建てたというのはちょっと疑問ですけれども。

私どもの地域、確かに集中しています。ただし、それがそういう意味で当てはまるかという、少し違うような気がしますけれども。

【記者】 多分集中立地に対する意見はこれから出るのかなと思うんですけれども、それはエネルギーセキュリティ上も東電さんあれだけ一気に電力を失って、実際、計画停電にも陥っていると思うので、やっぱり僕は実際地震が1カ所に来たら、そこで一気に何基もやられるというのは多分現実に起こるので、分散するべきだという意見もかなり妥当だと思うんですが。

【市長】 それも御承知のとおり東日本全国に、たまたまこういう福島、そして新潟・刈羽、福井県嶺南地方は特に集中しているところではございますけれども、たまたま消費地が非常に近いというか、私どもはやはり関西等が近いという関係もありましょうし。分散していけばいいんですけれども、なかなか立地をする理解が得られることが難しいと。要するに細かく建てていって、その地域経済に役に立つということは十分にあるというふうには思いますけれども、なかなかそれが難しい。今までの原子力発電所を立地しようとしたときの難しさなどもあって、理解の得られやすいところにつくっていくということも仕方なかったんじゃないかなという気もしますけれども。もちろん分散してうまくやっていくことはリスクを軽減する上ではいいとは思いますが。

【記者】 ということは、今後は分散するほうがいいんですかね。理解が進むのであれば、あるいは理解をもっと進めて分散させるべきなんですか。

【市長】 これはこれからの話でしょうけれども、恐らく福島の1、2、3、4は廃炉にせざるを得んでしょう。5、6についてはわかりませんが。そうすると将来的に、あれだけの電源、エネルギーを供給するのにどういうことをやっていくかとなったときに、これは先の話ですけれども、あそこにつくるのがいいか、もうちょっと適切な場所を選んでつくっていくのがいいなという議論は出るというふうに思います。そのときに分散論が出るかもしれません。

【記者】 避難道路の話も出たんですけれども、特別、市として何か防災対策をやってきたものとか、何かありますか。地震から3週間なんですけれども、すぐ動くのは難しいと思うんですけれども、防災対策で何か話し合ってきたとか、今後こうしていこうとか方針が決まったとか、そういったものはありますか。

【市長】 もちろん今回の震災の中で、いかに避難するかという中で、避難道路。これは私どもとすれば、今ちょうど敦賀半島の周遊道路があります。これができることによって、どちら側へでも避難できるという大変有効な道路なんです。これはご承知のとおり、立石の方から白木の方へ抜ける周遊道路ですね。それとトンネルの計画で市道西浦1・2号線が進んでいますので、これは粛々と進めていきたいと思っています。

それと、今は収束が第一でありますので、そういうものが落ちつきましたら、今度は避難道路として。今ちょうど南インターの設置を要望してまして、これもできてきますと今度はこの先。黒河林道を抜けて滋賀県へ抜けるというのは相当昔から実はその話がありましたので、そこに南インターもできてアクセスがよくなったときの一つの滋賀県とのアクセス道路ということもこれから十分要望はしていけるかなというふうに思います。

ただ、やはりこれは相当なお金もかかりますし、国費を投入しようと思いますと、震災

の復興をやった後に直ちにそういうものに取りかかるように運動はしていきたいなと思っています。

【記者】 今、20キロから30キロの範囲が屋内退避というすごいあいまいな状況になっていて、かなりの批判が出ていて、実際生活にも影響が出ていると聞いているんですが、それどう思いますか。

【市長】 あのあたりはしっかり統一といいますか、やはり放射線量というのは確認されていますので。私も今回思ったんですよ。ただ範囲を丸円で描いて、そこにかかったかからないというよりも、測定などをするやつを今も私ども置いてありますけれども、それをもう少し細かく置いて実質的なデータ。風向きとかによって変わります。確かに変わりますけれども、それでも地方によっては、そんな例えば360度から風が吹くことはありません。大体敦賀ですと南風の方向か北から吹いてくるか、まれに東風みたいなのが吹くかというのは地域によって大体決まっていますので、それを計算しながら範囲を決める。要するにコンパスで円を書いてそうですから、例えば20キロでもこれがまたそういうことがあるもんですから、だんだん出たところを見ると、これを広げるから広げよう。ここに出たからもっと広げようという避難のとり方ですから、非常に困惑していることが事実であるというふうに思います。そういうところも一度そういう範囲の見直し。

私どもも一時20キロ範囲ぐらいで防災訓練をと思っていたんですけれども、それよりもっと実質的な風向きのデータというのはずっと残っています。敦賀の風は大体こういう方向にこうなるということはわかりますので、そういうものに合わせた一つの避難訓練をこれからしていくべきでありますし、今も言ったように気象状況が違う中で、ただ発電所からコンパスでぐるっと丸書いて10キロやと。近いところは別ですよ。例えば1キロ範囲、2キロぐらいはわかりますけれども、遠方になればなるほどそういう実質的なデータをもとにした避難をするようなことをやったほうがいいんじゃないかなというふうに。

最近、情報を見て、増えたり増えなかったり、何ともないのにいろんなデータで出荷停止になったり大変なことになっていますので、そういう事故の今の状況も踏まえて、これから原子力防災なりそういう対応をとれるような国、また私ども自治体がそれに協力してしっかりとした体制をとれることを行っていきたいなというふうに今感じております。

【広報広聴課長】 それでは、予定の時間少々超過しましたが、これにて4月市長定例会見を終わりにさせていただきます。

ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時35分 終了